

# 平成24年度水産基盤整備概算要求の概要

## 【ポイント】

- 水産基盤整備事業の概算要求額は1,253億円<sup>\*1</sup>（対前年比1.73）。  
※1：復旧・復興対策要求額 492億円を含む。
- 東日本大震災による漁港等の甚大な被害を踏まえ、被災した漁港等の復興対策を推進するとともに、東海地震や東南海・南海地震の対策強化地域等における漁港の緊急防災対策を推進。
- 次期漁港漁場整備長期計画を策定し、流通拠点漁港における高度衛生管理対策や水産環境整備による水産資源回復対策を推進。
- 地震津波防災対策と衛生管理対策に係る事業内容を拡充。

## 1 概算要求額

### 水産基盤整備事業（公共）

- 概算要求・要望額： 76,113百万円（対前年比1.05）  
うち要求額： 65,110百万円（対前年比0.90）  
うち要望額<sup>\*2</sup>： 11,003百万円

※2：「日本再生重点化措置」の要望額であり、概算要求組替え基準に基づく金額である。

- 復旧・復興対策要求額： 49,191百万円

合計： 125,304百万円（対前年比1.73）

このほか、以下の交付金を活用して漁港漁場整備、漁港漁村環境整備が実施可能。

[農山漁村地域整備交付金] 要求・要望額：33,349百万円（対前年比1.05）の内数

[地域自主戦略交付金]（内閣府計上）

## 2 主な内容

【概算要求・要望額：通常分】

- ① 地震津波防災対策の推進（復興枠も活用して推進）

地震・津波に対する漁港及び背後集落の安全確保のための避難施設・避難路の整備、地震・津波に対する漁港施設の機能強化を実施。

## ② 流通拠点漁港における衛生管理対策の推進

特定第3種漁港などの流通拠点漁港において、安全・安心な水産物の安定供給と老朽化対策を図るため、高度衛生管理型荷捌き所、岸壁等の整備を推進。

## ③ 水産環境整備による水産資源回復対策の推進

沖合資源の増大を図るフロンティア漁場整備、水産生物の生活史に対応した藻場・干潟から沖合域までの良好な生息環境を一体的に整備する水産環境整備を推進。

### 【復旧・復興対策要求額：復旧・復興枠】

#### ① 拠点漁港等復興対策の推進（被災地対策）

拠点漁港における流通・防災機能強化、水産加工場等漁港施設用地の嵩上げ・排水対策など漁港の地盤沈下対策を実施するとともに、漁場の生産力回復のための整備、被災した漁業集落における地盤嵩上げと生活基盤の一体整備等を実施。

#### ② 被災地以外での地震津波防災対策の推進

東海地震、東南海・南海地震の対策強化地域等において、漁港の防災対策を強化するため、外郭施設等の機能強化や避難路等の緊急整備を実施。

## 3 新規・拡充事項等

### ○ 漁港施設機能強化事業（拡充）

1,348（677）百万円

東海地震、東南海・南海地震の対策強化地域等において、地震・津波に対する漁港及び背後集落の安全確保のための避難施設・避難路の整備、地震・津波に対する防波堤、岸壁等漁港施設の機能強化等を実施。

### ○ 水産物流通機能高度化対策事業（拡充）

16,615（15,555）百万円の内数

輸出にも対応できる水準の高度衛生管理型荷捌き所の普及・拡大を図るため、荷捌き所の附帯施設として「衛生管理設備」を追加。

## 4 次期漁港漁場整備長期計画の策定

東日本大震災による被災地の復旧・復興、全国的な防災・減災対策の強化、漁港施設の耐震・耐津波強化・長寿命化等の重要な課題に対応するため、水産基本計画との密接な連携のもと、次期漁港漁場整備長期計画の検討を行い、今年度末をめぐりに次期長期計画を策定。

# 24年度水産基盤整備概算要求概要

要求・要望額：76,113百万円（対前年1.05）  
復旧・復興対策要求額：49,191百万円

## 概算要求の考え方

- ・被災地域の早期復興と東海・東南海地震の対策強化地域等における漁港防災対策を推進
- ・新たな漁港漁場整備長期計画を策定し、流通拠点漁港における高度衛生管理対策と水産環境整備による水産資源回復対策を推進

### 震災復興&防災対策

#### 【課題と対応】

- ・被災地の漁港等の早期復旧・復興
- ・災害に強い地域づくり（減災、ハード・ソフト組み合わせ）



- ・拠点漁港の流通・防災機能強化、漁場生産力の回復、漁業集落の復興
- ・東海・東南海・南海地震の対策強化地域等における漁港緊急防災対策



漁港の人工地盤と背後集落の盛土・嵩上げ

### 流通拠点の衛生管理対策

#### 【課題と対応】

- ・衛生管理対策の遅れ
- ・市場等の老朽化・機能低下
- ・整備の重点化・効率化



- ・特3漁港等流通拠点漁港の衛生管理対策



拠点漁港



漁港の衛生管理

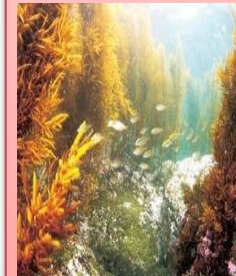
### 水産資源の回復対策

#### 【課題と対応】

- ・水産資源の約4割が低位水準
- ・藻場・干潟の減少



- ・フロンティア漁場整備
- ・広域的な生息環境づくり
- ・藻場・干潟の保全・造成



藻場の保全・造成



湧昇流漁場

# 水産基盤整備復旧・復興対策要求概要

要求額 49,191百万円

## 【概要】

- ・北海道から千葉県に至る太平洋沿岸の319漁港や背後集落において甚大な被害が発生。1次補正では、災害復旧事業と連携して緊急的な漁港機能の回復や漁業集落の計画策定調査にかかる支援を実施。
- ・H24復旧・復興対策においては、拠点漁港の流通・防災機能の強化、漁港の地盤沈下対策を行うとともに、漁場の生産力回復のための整備、漁業集落の地盤嵩上げ等を実施。
- ・東南海・南海地震防災対策推進地域等において、地震・津波災害に対する漁港の防災対策にかかる緊急整備に取り組む。

## 拠点漁港等復興対策（被災地）

### <漁港>

- ・拠点漁港における荷さばき所、流通加工施設等の一体的な整備、防災機能の強化、漁港の地盤沈下対策



気仙沼漁港(アジア航測(株)撮影)

### <漁場>

- ・漁場生産力の回復のための魚礁・増殖場等の整備



水域から回収されたがれき

### <漁業集落>

- ・地震・津波災害に対応した集落の地盤嵩上げと生活基盤の一体整備



宮古市田老(出典:岩手日報社)

災害に強く、生産性の高い  
水産業・漁村づくり

## 漁港防災対策

### <東南海・南海地震防災対策推進地域等>

- 地震・津波災害に対応した漁港の防災対策を強化するため、外郭施設等の機能強化、避難路等の緊急整備



津波による防波堤の倒壊



漁港背後への浸水(気仙沼魚市場より)



津波に対応した水門整備(津波浸水防護ライン)

## 平成24年度水産基盤整備事業概算要求の概要

(金額単位:百万円)

事 項	H23' 当初予算	H24' 概算要求						
		要求額	要望額	要求・ 要望額	対前年比	復旧・復興 対策要求額	合計	対前年比
<b>水産基盤整備事業</b>	<b>72,367</b>	<b>65,110</b>	<b>11,003</b>	<b>76,113</b>	<b>1.05</b>	<b>49,191</b>	<b>125,304</b>	<b>1.73</b>
<b>直轄特定漁港漁場整備事業</b>	<b>15,474</b>	<b>13,786</b>	<b>1,869</b>	<b>15,655</b>	<b>1.01</b>	<b>5,137</b>	<b>20,792</b>	<b>1.34</b>
うちフロンティア漁場整備事業	2,540	2,093	-	2,093	0.82	-	2,093	0.82
うち直轄漁港整備事業	12,934	11,693	1,869	13,562	1.05	5,137	18,699	1.45
<b>水産物供給基盤整備</b>	<b>20,714</b>	<b>19,278</b>	<b>5,477</b>	<b>24,755</b>	<b>1.20</b>	<b>35,944</b>	<b>60,699</b>	<b>2.93</b>
水産流通基盤整備事業	15,555	11,138	5,477	16,615	1.07	5,173	21,788	1.40
水産基盤ストックマネジメント事業	4,205	6,563	-	6,563	1.56	-	6,563	1.56
漁港施設機能強化事業	677	1,348	-	1,348	1.99	20,732	22,080	32.61
漁業集落防災機能強化事業	-	-	-	-	-	10,039	10,039	皆増
漁港関連道整備事業	277	229	-	229	0.83	-	229	0.83
<b>水産資源環境整備</b>	<b>32,806</b>	<b>28,612</b>	<b>3,657</b>	<b>32,269</b>	<b>0.98</b>	<b>8,110</b>	<b>40,379</b>	<b>1.23</b>
水産環境整備事業	9,497	9,364	3,442	12,806	1.35	1,220	14,026	1.48
水産生産基盤整備事業	23,309	19,248	215	19,463	0.84	6,890	26,353	1.13
<b>水産基盤整備調査(直轄・補助)</b>	<b>515</b>	<b>515</b>	<b>-</b>	<b>515</b>	<b>1.00</b>	<b>-</b>	<b>515</b>	<b>1.00</b>
<b>補助率差額等</b>	<b>2,858</b>	<b>2,919</b>	<b>-</b>	<b>2,919</b>	<b>1.02</b>	<b>-</b>	<b>2,919</b>	<b>1.02</b>

※要望額とは、「日本再生重点化措置」の要望額である。

※計数は四捨五入によっているため、端数においては合計とは一致しない場合がある。

### <参考>

上記のほか、漁港漁場整備、漁港漁村環境整備について、次の交付金を活用して実施可能。

- ・農山漁村地域整備交付金 24年度概算要求・要望額 333(318)億円の内数
- ・地域自主戦略交付金(内閣府計上)

# 次期漁港漁場整備長期計画の検討の視点について

参考

漁港漁場整備法  
(昭和25年5月制定)

- 目的
- 水産業の健全な発展
  - 水産物の供給の安定

(当初)『漁港漁場整備長期計画』  
(平成14年3月閣議決定)

(現行)『漁港漁場整備長期計画』  
(平成19年6月閣議決定)

次期水産基本計画の検討

- 東日本大震災からの復興
- 新たな資源管理体制下での水産資源管理の強化
- 加工・流通の持続的発展と安全な水産物の安定供給の実現
- 地域資源の多面的な活用と調和した活力ある漁村地域の整備 等

東日本大震災復興構想会議『復興への提言』

水産復興マスタープラン

食と農林漁業の再生実現会議の検討

## 主な検討の視点

- 被災地域の漁港・漁場の復旧・復興対策
- 漁港・漁場の耐震・耐津波強化、長寿命化
- 漁村の防災・減災対策の強化
- 漁港・漁村のエコ化の推進

その他、漁港の衛生管理対策、水産環境整備等※についても検討。

**(次期)『漁港漁場整備長期計画』(平成24年3月(目途)閣議決定)(予定)**

※水産環境整備: 水産資源の回復・増大と豊かな生態系の維持・回復が図られるよう、生態系全体の生産力の底上げを目指し、水産生物の動態、生活史に対応した良好な生息環境空間を創出する整備